# 木造建築物における壁倍率の仕様の追加に関する検討 その3 枠組壁工法耐力壁の面内せん断試験

岡部 実 同 木本 勢也 \*3 同 同

正会員

河合 幸裕

荒木 康弘

O辻村 行雄

木造住宅 壁倍率

枠組壁工法

耐力壁 構造用面材 面内せん断試験

### 1.はじめに

耐力壁の面材として使用する可能性がある構造用 MDF が JIS A 5905:2014 で規定され、また構造用パーティクル ボードが JIS A 5908:2015 が規定された。いずれも厚さ 9mm となっているため、現段階で平成 13 年国土交通省告 示第 1541 号第一の表 1 に倍率が規定されていない。また 同告示において構造用合板、構造用パネルは最小面材厚 さでの倍率標記であり、厚さに応じた性能は示されてい ない。そこで面材種類、厚さ、くぎ種類及びくぎ間隔を 変数とした枠組壁工法耐力壁の面内せん断試験を行い、 耐力壁の特性を確認することを目的とする。

#### 2.試験体仕様

試験体仕様を表1に示す。試験体は、指定性能評価機 関の壁倍率業務方法書(1)を参考に、壁高さ 2730mm、壁長 さ 1820mm とした。試験は脚部固定式とし、くぎ間隔 100mm では壁脚部にホールダウン金物 HD-B25 を 1 個、 くぎ間隔 50mm では HD-B20 を 2 個設置した。壁頭部は くぎ間隔によらず HD-B20 とした。

# 3.試験方法·評価方法

業務方法書に従い、1/50rad 変形角まで正負 3 回繰り返 しを実施し、引き側で 1/15rad 変形を超えるまで加力した。

表 1 試験体仕様

| No. | 面材仕様                 | 厚さ<br>(mm) | くぎ<br>種類 | 外周部<br>くぎ間隔(mm) |
|-----|----------------------|------------|----------|-----------------|
| 1   | JAS 構造用合板 2 級 (スギ)   | 12         | CN65     | 100             |
| 2   | JAS 構造用合板 2 級 (カラマツ) | 12         | CN65     | 100             |
| 3   | JAS 構造用パネル(OSB) 3級   | 12         | CN50     | 100             |
| 4   | JAS 構造用パネル(OSB) 3級   | 12         | CN65     | 100             |
| 5   | JIS 構造用 MDF          | 9          | CN50     | 100             |
| 6   | JIS 構造用 PB           | 9          | CN50     | 100             |
| 7   | JIS 構造用 PB(受材仕様)     | 9          | CN50     | 100             |
| 8   | JAS 構造用合板 2級(スギ)     | 9          | CN50     | 50              |
| 9   | JAS 構造用合板 2 級 (カラマツ) | 9          | CN50     | 50              |
| 10  | JAS 構造用パネル(OSB) 4級   | 9          | CN50     | 50              |
| 11  | JAS 構造用パネル(OSB) 3級   | 12         | CN50     | 50              |
| 12  | JAS 構造用パネル(OSB) 3級   | 12         | CN65     | 50              |
| 13  | JIS 構造用 MDF          | 9          | CN50     | 50              |
| 14  | JIS 構造用 PB           | 9          | CN50     | 50              |

備考:くぎ間隔で中通りは200mm 共通とした。 面材上下の端距離は19mm、左右の縁距離は10mmとした。 得られた荷重-変位曲線から降伏荷重 Py、終局荷重 Pu に 0.2×√(2μ-1)を乗じた値(μ は塑性率)、1/120rad 変形時荷重、 最大荷重の 2/3 を求め、壁長さ 1.82m で除して単位壁長さ 当たりの耐力を算出した。

# 4.枠材・面材の密度測定結果

くぎなどの曲げ降伏型接合部では、支圧強度を用い降 伏耐力を計算することができ、支圧強度は材料密度に影 響することが示されている(2)。そこで枠材密度測定を行い、 試験体仕様ごとの平均密度及び標準偏差がほぼ一致する よう枠材の組み合わせを行った。また面材は密度及び厚 さ測定を行い、密度分布を確認した。枠材の密度累積度 数分布及び試験体ごとの枠材密度を図 1 に、面材の密度 分布(正規分布を仮定)を図2に示す。

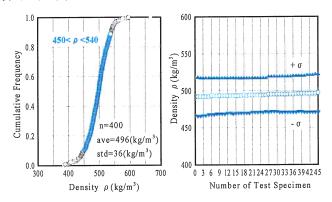
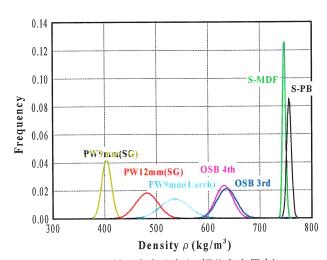


図 1 204 材 (SPF) の累積度数分布及び試験体毎の密度



面材の密度分布(正規分布を仮定)

Study on the shear wall factor of nailed structural sheathings for wooden houses. Part 3. Racking test of light-frame construction

TSUJIMURA Yukio, OABE Minoru, KIMOTO Seiya, ARAKI Yasuhiro, NAKAGAWA Takahumi, KAWAI Naohito and HAKUTO Yukihiro

## 5.面内せん断試験結果

面内せん断試験により得られた実験条件毎の 4 指標の耐力比較を図 3 に示す。条件 1 から 7 のくぎ間隔 100mm の結果では、降伏耐力 Py が最小値となるものが多く、4 指標の 50%下限値耐力の範囲は狭い結果となっている。 条件 8 以降のくぎ間隔 50mm の結果では、靱性を考慮した指標が最小値を示す結果となった。

くぎ間隔 100mm の正側包絡線比較を図 4 に、くぎ間隔 50mm の正側包絡線比較を図 5 に示す。なお包絡線は 1/300, 1/200, 1/150, 1/100, 1/60rad 変形時耐力と最大耐力・ 最大耐力時変位、終局耐力 Pu、終局変位 Du より算出し た。 くぎ間隔 100mm では変位 150mm 程度 (1/20rad 以上) まで最大耐力の 80%まで低下しない結果となったが、く ぎ間隔 50mm では 135mm 程度(1/20rad)で最大耐力の 80% まで耐力が低下する結果となった。同一面材における 1/300rad 変形時耐力はくぎ間隔を半分としても耐力は 1.2 倍~1.5 倍で、剛性はくぎ本数に比例しない結果となった。 くぎ間隔 100mm での破壊モードにおいて、構造用合板、 構造用パネルでは、くぎの枠材からの抜けとくぎ頭の面 材からのパンチアウトの両方の破壊が見られた。構造用 MDF と構造用パーティクルボードではくぎの枠材からの 抜けが主であり、面材密度が高いことでパンチアウトの モードが発生しにくいと思われる。

くぎ間隔 50mm の破壊モードも、くぎ間隔 100mm と同様の傾向を示すが、さらに縁端部くぎの縁切れや面材の面外への座屈なども見られ急激な耐力低下となり、靱性評価指標が小さい原因と考えられる。

# 6.まとめ

構造用合板、構造用パネル、構造用 MDF、構造用 PB の面内せん断耐力試験を行い以下の知見を得た。

- 1) 外周部くぎ間隔 100mm では降伏耐力 Py が最小値 となるものが多く、外周部くぎ間隔 50mm では靱 性を考慮した指標が最小値を示す結果となった。
- 2) くぎ間隔 100mm では変位 150mm 程度 (1/20rad 以上) まで最大耐力の 80%まで低下しない結果となったが、くぎ間隔 50mm では 135mm 程度(1/20rad) で最大耐力の 80%まで耐力が低下する結果となった。

付記:本検討は、平成 27 年度国土交通省建築基準整備促進 事業「木造建築物における壁倍率の仕様の追加に関する検討」 において実施した。

# 参考文献

- (1)2007 年枠組壁工法建築物構造計算指針(社)日本ツーバイフォ -建築協会発行
- (2)木質構造設計規準・同解説(2006年版)(社)日本建築学会

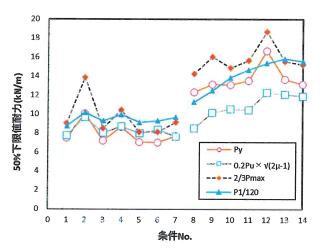


図 1 実験条件毎の4指標の耐力比較

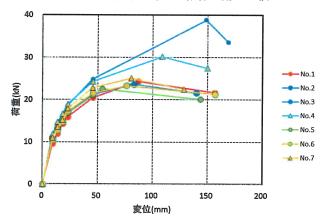


図 4 くぎ間隔 100mm 仕様の各種耐力壁包絡線(平均値)

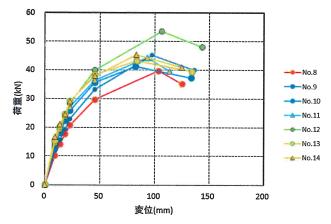


図 5 くぎ間隔 50mm 仕様の各種耐力壁包絡線(平均値)

<sup>\*1(</sup>一社)日本ツーバイフォー建築協会

<sup>\*2(</sup>一財) ベターリビングつくば建築試験研究センター博士(農学)

<sup>\*3</sup> 三井ホーム株式会社

<sup>\*4</sup> 国立研究開発法人 建築研究所、博士(工学)

<sup>\*5</sup> 国土交通省 国土技術政策総合研究所, 博士 (農学)

<sup>\*6</sup> 工学院大学建築学部教授, 工学博士

<sup>\*7 (</sup>株)梓川設計

<sup>\*1</sup> Japan 2x4 Home Builders Association

<sup>\*2</sup> Center for Better Living, Tsukuba Building Research and Testing Laboratory, Dr. Agr.

<sup>\*3</sup> Mitsui Home Co.,Ltd.

<sup>\*4</sup> Building Research Institute, Dr. Eng.

<sup>\*5</sup> National Institute for Land and Infrastructure Management, Dr. Agr.

<sup>\*6</sup> Professor, School of Architecture, Kogakuin University, Dr. Eng.

<sup>\*7</sup> Azusagawa Sekkei Co.,Ltd.